

## 第9章 管理運営・財務

### 第2節 財務

#### 第2節 財務

##### 1. 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

##### 〈1〉大学全体

前節で説明したように、学院中期計画では、「IV健全経営の維持」に「1. 的確な財政検証・予測と資金計画」を掲げ、健全経営の維持をめざしている。この到達目標を達成すべく、学院では、中期目標達成を念頭に置いた厳格な予算編成を実施している。これにより、教育研究を安定して遂行するための、必要かつ十分な財政基盤を確保している。

外部資金の受け入れについては、学長から、教員に対して科学研究費補助金へ積極的に申請するよう依頼している。その結果として、2009年度は40件の申請に対して新規採択12件、2010年度は30件の申請に対して新規採択7件、2011年度は35件の申請に対して新規採択14件、2012年度は36件の申請に対して新規採択10件となっている。日本学術振興会の「研究者が所属する研究機関別採択率」では、「新規採択＋継続分」の部門で、本学は2009年度が28位、2010年度が24位、2011年度が15位に入っている。配分額については、2009年度が56,218,000円、2010年度が61,100,000円、2011年度が50,700,000円、2012年度が50,310,000円となっている。

科学研究費補助金以外の外部資金については、本学は減少傾向にある。2012年度では、受託研究が1件、共同研究が1件、学術研究奨励寄附金3件、研究助成財団等からの助成金2件となっている。

学院中期計画「外部資金・寄付金の導入と活用」の到達目標を達成するため、本学では2009年度からは、外部資金獲得のために、大学ホームページに「研究支援サイト」を開設している(9-22)。

学院の経営状況は、消費収支計算書関係比率に示すとおりである(9-23、9-24)。学校法人の全国平均(以下、「全国平均」という。『平成24年度版・今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)より、平成23年度消費収支計算書および貸借対照表(系統別—大学法人)のうち薬他複数学部の数値)と比べると、学院の人件費比率54.6%(2012(平成24)年度。以下同じ)は、全国平均48.9%より高く、教育研究経費比率29.1%は、全国平均34.1%より低く、管理経費6.3%は、全国平均8.5%より低くなっている。また、人件費および教育研究経費の帰属収入に占める割合は83.7%となっており、全国平均83.0%より高くなっている。これらは、抑制可能な管理経費を可能な限り削減し、直接的に教育研究に還元される人件費及び教育研究経費に対し、十分な支出を実施した結果であると判断できる。

収入では、学院の学生生徒納付金比率82.1%は、全国平均73.6%より高く、補助金比率11.9%は、全国平均10.4%より高くなっている。これは、収入の基幹である学費や補助金などを堅実に確保できており、財政基盤を安定させている一端を担っているといえる。

また、学院の財政状況は、貸借対照表関係比率に示すとおりである(9-25)。学院の固定負債構成比率16.3%は、全国平均7.2%より高く、負債比率23.9%は、全国平均15.2%より高くなっている。これは、マスタープラン「KMP21」による大規模な施設設備を更新にともない、2012年度に日本私立学校振興・共済事業団から返済期間20年の長期借入を行ったことによる比率上昇である。

## 第9章 管理運営・財務

### 第2節 財務

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

#### 〈1〉大学全体

金城学院の予算編成は、例年、10月開催の理事会において次年度の予算編成方針を決定する。理事会から方針の通達を受け、本学では、各部門で次年度の予算案を検討し、まとめられたものを学長に提出する。学長は、提出された予算に基づき、学長室で予算協議を行う。予算協議では、次年度の事業計画、投資案件などについて、学長室内で十分な議論を重ね、本学の予算案をまとめ、理事長に提案している。

大学、中学校・高等学校、幼稚園からの予算案がそろると、理事長室とそれぞれの学校との間で、予算協議が行われる。予算協議には、理事長、理事長補佐、事務局長が参加し、収支バランスに配慮しながら、次年度の事業計画、投資案件等について十分な議論を重ねる。すべての予算は、予算協議を経て、財務部にてとりまとめられる。その上で、3月開催の理事会、評議員会において、予算が承認される。

新会計年度になると、予算は速やかに各部門に配布され、予算執行が行われる。予算執行は厳格に行われており、特に、100万円以上の単年予算および新規経常予算の執行については、実施、引合、契約のそれぞれの手続きにおいて決裁を必要とする。出金および入金処理については、会計伝票により、厳重を期するため相互チェックを実施している。

決算処理については、有限責任監査法人トーマツに依頼し、明確かつ厳重な基準による監査を受けている。また、財産状況について、「学校法人金城学院寄附行為」の定めるところにより、監事の監査を受けている。2013年には、学院の内部監査を立ち上げた。立ち上げに際しては、すべての教職員を対象にした内部監査概要研修を実施し、内部監査実施の周知を行っている。

予算執行にともなう効果は、予算計上時と予算執行のための決裁申請時に見積もっている。また、事業継続可否決定のための指針として、次年度以降の予算策定時に、予算執行にともなう効果を各部門において検証することを求めている。また、アカウントビリティおよび透明性の確保に留意するため、学院ホームページ上には、決算概要、財務目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、監査報告書を公開し、本学の財務状況を社会に公表している (9-26)。

## 2. 点検・評価

### ●基準9「管理運営・財務」のうち「財務」の充足状況

本学では、財務方針の到達目標として学院中期目標が設定されているが、具体的な財政計画は立案していない。予算については、科学研究費補助金は新規採択が堅調に推移しているものの、消費収支計算書関係比率では人件費がやや高く、貸借対照表関係比率では施設設備の更新による固定負債構成比率がやや高くなっている。以上の点から、本学は求められる基準を一部充足できていない。

#### ①効果が上がっている事項

## 第9章 管理運営・財務

### 第2節 財務

#### 〈1〉大学全体

予算執行を厳格に管理できている。それぞれの案件に関する検証ができるしくみが構築できており、効率的な業務執行ができるようになってきている。予算の執行状況は四半期ごとに理事会に報告しており、財政の健全化を図り、不正行為の抑止につながっている。

#### ②改善すべき事項

##### 〈1〉大学全体

学院中期目標において、財務方針の到達目標は示されているものの、具体的な中長期計画は策定されていない。財政の健全化に向けて、人件費のあり方を長期的に考える必要がある。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### 〈1〉大学全体

予算執行の厳格な管理を徹底するため、現在の制度を検証し、より適切な手続きとなる制度を構築していく。

#### ②改善すべき事項

##### 〈1〉大学全体

理事会において財務方針に基づく計画の具体化を検討するとともに、事務組織において財務状況の公開方法を工夫することで、大学構成員への一層の周知を行っていく。長期的視点に立った人件費のあり方については、理事会にて具体的な方策が承認された段階となっている。

### 4. 根拠資料

9-22 大学HP「研究支援」(<http://www.kinjo-u.ac.jp/rsc/>)

9-23 「5ヵ年連続消費収支計算書(学校法人)」

9-24 「5ヵ年連続消費収支計算書(大学部門)」

9-25 「5ヵ年連続貸借対照表」

9-26 学院HP「財務」(<http://www.kinjo-gakuin.jp/about/financial.html>)

9-27 「5ヵ年連続資金収支計算書(学校法人)」

9-28 「5ヵ年連続資金収支計算書(大学部門)」